

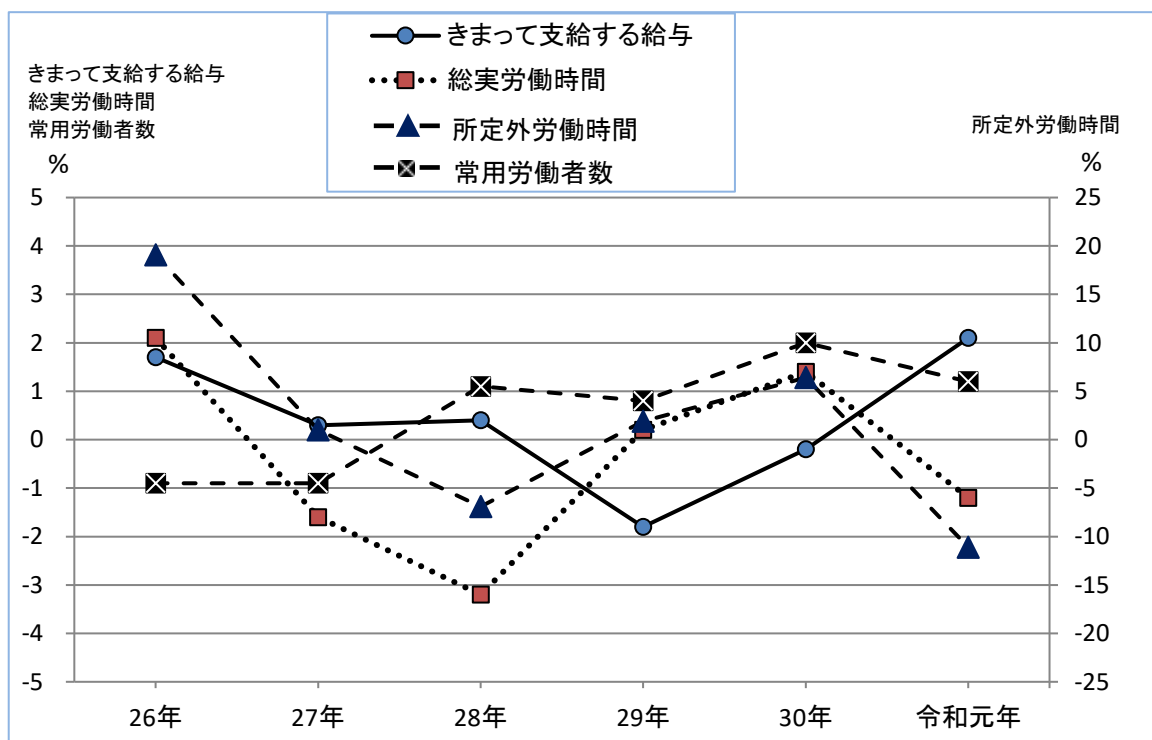
## 毎月勤労統計調査地方調査結果速報

### 【令和元年平均】

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、255,583円で対前年比2.1%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、148.7時間で対前年比1.2%の減少
- ◇ 「所定外労働時間」は、10.0時間で対前年比11.1%の減少
- ◇ 「常用労働者数」は、300,005人で対前年比1.2%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年比)



# 1 賃金の動き

(規模5人以上)

(調査産業計)

- ・令和元年の1人平均月間現金給与総額は310,290円で、対前年比1.2%増となった。
- ・現金給与総額のうち、きまって支給する給与は255,583円で、対前年比2.1%増となった。

(製造業)

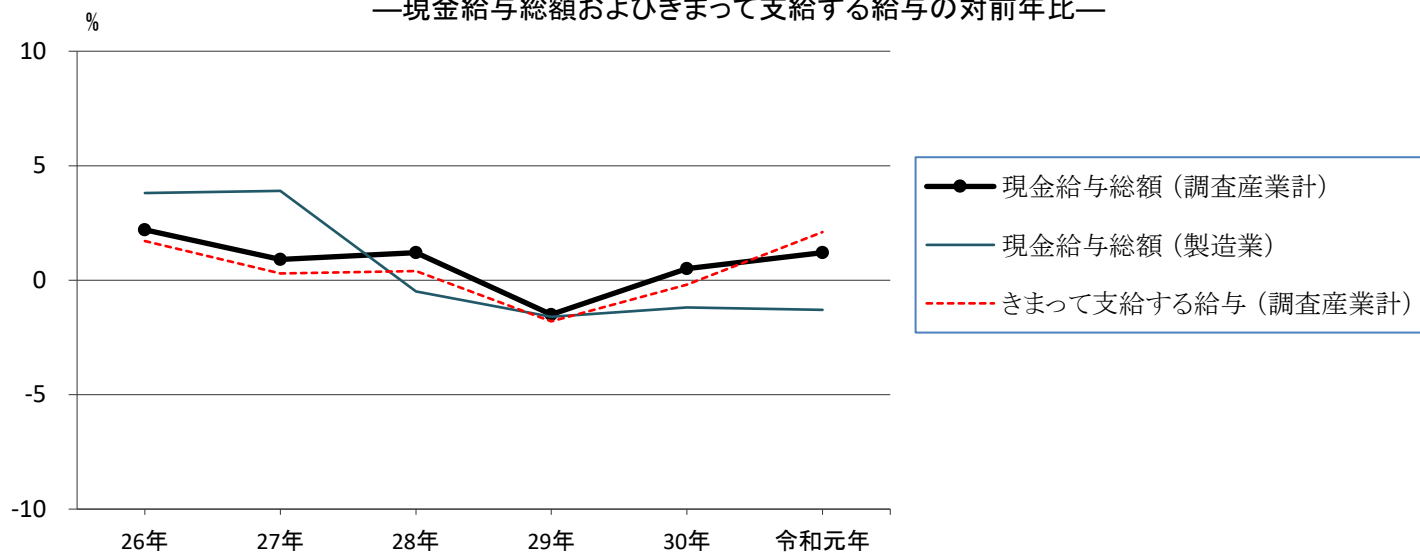
- ・現金給与総額は328,950円で、対前年比1.3%減、きまって支給する給与は269,847円で、対前年比0.3%減となった。

表1 常用労働者1人平均月間現金給与額（規模5人以上）

区分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	本年	対前年比	本年	対前年比	所定内給与		超過労働給与	本年
					本年	対前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	310,290	1.2	255,583	2.1	237,569	3.1	18,014	54,707
建設業	355,001	△ 0.6	313,391	4.0	293,969	5.0	19,422	41,610
製造業	328,950	△ 1.3	269,847	△ 0.3	245,146	1.2	24,701	59,103
電気・ガス・熱・水道業	622,161	7.8	463,717	5.3	391,550	8.8	72,167	158,444
情報通信業	479,535	11.5	382,908	18.2	350,459	19.3	32,449	96,627
運輸業，郵便業	288,425	△ 8.8	256,194	△ 5.6	220,871	△ 4.0	35,323	32,231
卸売業・小売業	265,511	0.7	218,677	2.8	206,512	2.5	12,165	46,834
金融業・保険業	396,669	8.3	312,876	9.8	298,716	12.9	14,160	83,793
不動産業，物品賃貸業	252,785	△ 16.3	221,691	△ 11.2	216,548	△ 2.8	5,143	31,094
学術研究，専門・技術サービス業	493,196	19.2	361,830	8.0	338,487	10.0	23,343	131,366
宿泊業，飲食サービス業	120,130	△ 3.1	114,551	△ 3.6	107,421	△ 4.0	7,130	5,579
生活関連サービス業，娯楽業	164,803	5.1	161,990	12.0	156,093	13.1	5,897	2,813
教育，学習支援業	422,907	1.5	324,943	2.9	319,960	2.8	4,983	97,964
医療，福祉	304,642	1.3	249,391	2.2	232,539	2.2	16,852	55,251
複合サービス事業	377,014	3.7	283,287	△ 6.1	274,677	△ 8.2	8,610	93,727
サービス業（他に分類されないもの）	270,091	6.4	226,188	4.9	210,617	6.0	15,571	43,903

対前年比は、指数により算出している。

図1 現金給与額の推移（規模5人以上）  
—現金給与総額およびきまって支給する給与の対前年比—



(規模30人以上)

(調査産業計)

- ・令和元年の1人平均月間現金給与総額は347,716円で、対前年比0.1%減となった。
- ・現金給与総額のうち、きまって支給する給与は279,463円で、対前年比0.7%増となった。

(製造業)

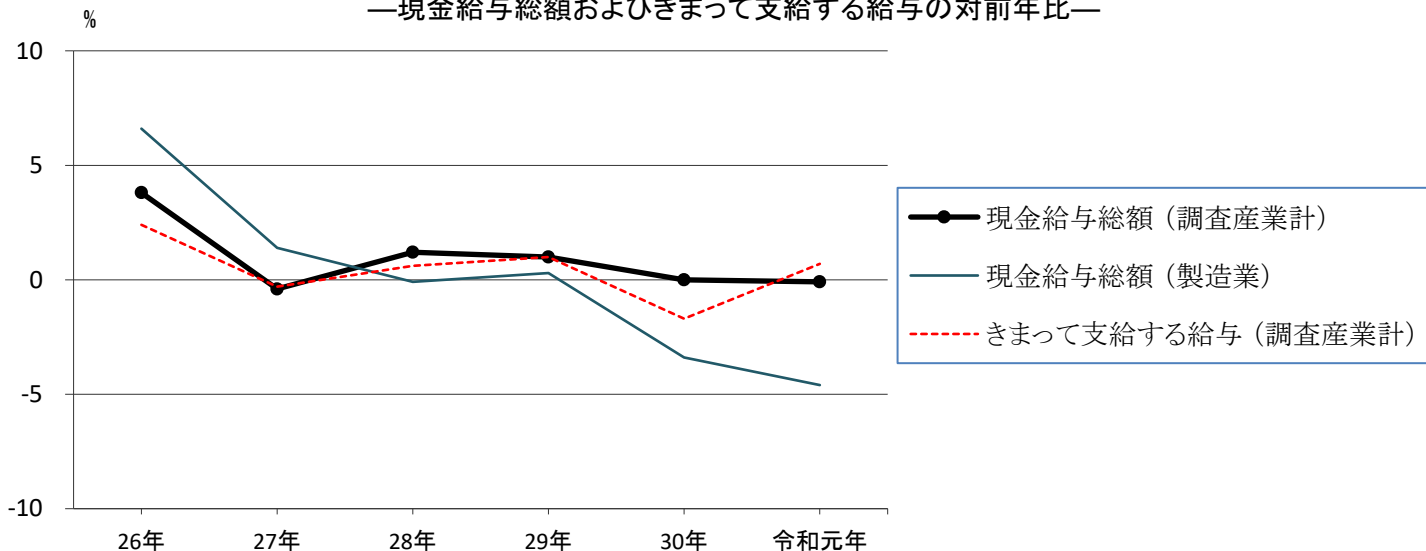
- ・現金給与総額は353,018円で、対前年比4.6%減、きまって支給する給与は284,120円で、対前年比2.6%減となった。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額（規模30人以上）

区分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	本年	対前年比	本年	対前年比	所定内給与		超過労働給与	本年
					本年	対前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	347,716	△ 0.1	279,463	0.7	255,774	1.8	23,689	68,253
建設業	470,493	△ 0.3	366,360	△ 0.8	333,069	0.4	33,291	104,133
製造業	353,018	△ 4.6	284,120	△ 2.6	254,796	△ 1.0	29,324	68,898
電気・ガス・熱・水道業	662,693	11.2	493,619	8.4	411,419	12.4	82,200	169,074
情報通信業	545,583	15.1	427,815	22.9	388,438	24.5	39,377	117,768
運輸業，郵便業	303,353	△ 18.8	268,036	△ 15.0	233,910	△ 15.8	34,126	35,317
卸売業・小売業	269,361	6.4	218,396	4.9	205,979	5.2	12,417	50,965
金融業・保険業	471,203	8.6	352,997	7.8	325,342	7.8	27,655	118,206
不動産業，物品賃貸業	226,039	△ 25.9	193,285	△ 20.8	188,570	△ 13.0	4,715	32,754
学術研究，専門・技術サービス業	506,801	7.5	364,628	2.9	332,204	3.7	32,424	142,173
宿泊業，飲食サービス業	135,283	2.3	124,750	0.2	118,072	0.9	6,678	10,533
生活関連サービス業，娯楽業	X	X	X	X	X	X	X	X
教育，学習支援業	478,202	5.9	366,600	7.6	360,854	7.5	5,746	111,602
医療，福祉	347,091	3.4	283,649	4.7	261,830	5.4	21,819	63,442
複合サービス事業	420,286	18.7	294,935	3.3	288,727	3.2	6,208	125,351
サービス業（他に分類されないもの）	240,913	4.7	205,047	3.0	186,956	4.0	18,091	35,866

対前年比は、指数により算出している。

図2 現金給与額の推移（規模30人以上）  
—現金給与総額およびきまって支給する給与の対前年比—



## 2 労働時間の動き

(規模5人以上)

(調査産業計)

- ・令和元年の1人平均月間総実労働時間は148.7時間で、対前年比1.2%減となった。
- ・総実労働時間のうち、所定外労働時間は10.0時間で、対前年比11.1%減となった。
- ・出勤日数は19.1日で、対前年差0.1日減となった。

(製造業)

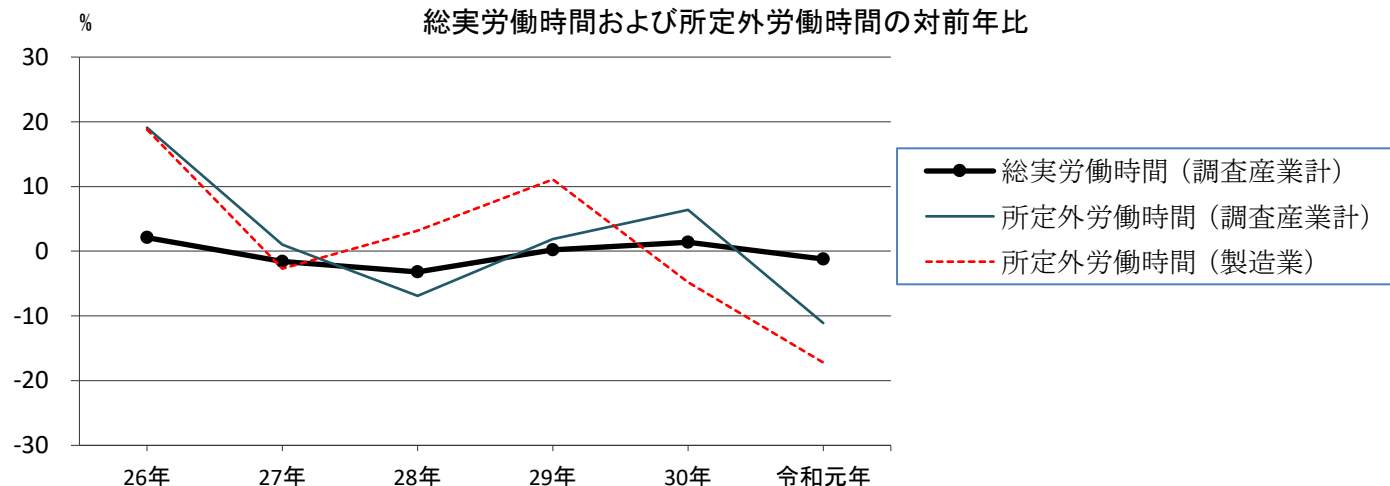
- ・所定外労働時間は12.8時間で、対前年比17.2%減となった。

表3 常用労働者1人平均月間総実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区分	総実労働時間						出勤日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間				本年	対前年差
	本年	対前年比	本年	対前年比	本年	対前年比	本年	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	148.7	△ 1.2	138.7	△ 0.5	10.0	△ 11.1	19.1	△ 0.1
建設業	168.5	△ 1.6	157.6	△ 0.8	10.9	△ 10.7	21.5	0.2
製造業	160.2	△ 3.4	147.4	△ 2.0	12.8	△ 17.2	19.5	△ 0.4
電気・ガス・熱・水道業	159.8	△ 0.7	141.3	△ 1.1	18.5	3.0	18.6	△ 0.7
情報通信業	151.2	△ 4.7	141.5	△ 3.4	9.7	△ 20.6	18.7	△ 0.5
運輸業, 郵便業	178.0	0.7	158.5	0.9	19.5	△ 0.7	20.3	△ 0.2
卸売業・小売業	144.9	0.3	137.3	0.9	7.6	△ 8.1	19.8	0.2
金融業・保険業	139.0	△ 9.5	132.2	△ 7.3	6.8	△ 38.8	18.4	△ 0.6
不動産業, 物品賃貸業	147.3	△ 10.5	142.4	△ 3.9	4.9	△ 70.3	19.8	△ 0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	147.7	△ 7.1	139.3	△ 5.2	8.4	△ 29.9	18.7	△ 0.4
宿泊業, 飲食サービス業	99.1	△ 1.0	94.8	△ 0.7	4.3	△ 6.7	15.2	△ 1.0
生活関連サービス業, 娯楽業	126.1	17.1	121.7	18.6	4.4	△ 12.7	17.2	1.9
教育, 学習支援業	152.2	0.5	132.4	0.0	19.8	4.3	18.0	0.1
医療, 福祉	144.3	1.3	138.4	1.2	5.9	2.6	19.0	0.0
複合サービス事業	149.6	△ 6.2	146.5	△ 6.0	3.1	△ 14.3	19.4	△ 0.5
サービス業(他に分類されないもの)	148.0	△ 1.4	138.2	△ 0.7	9.8	△ 11.9	18.9	△ 0.3

対前年比は、指数により算出している。

図3 労働時間の推移(規模5人以上)  
総実労働時間および所定外労働時間の対前年比



## (規模30人以上)

(調査産業計)

- ・令和元年の1人平均月間総実労働時間は153.1時間で、対前年比1.5%減となった。
- ・総実労働時間のうち、所定外労働時間は12.8時間で、対前年比9.6%減となった。
- ・出勤日数は18.9日で、対前年差0.2日減となった。

(製造業)

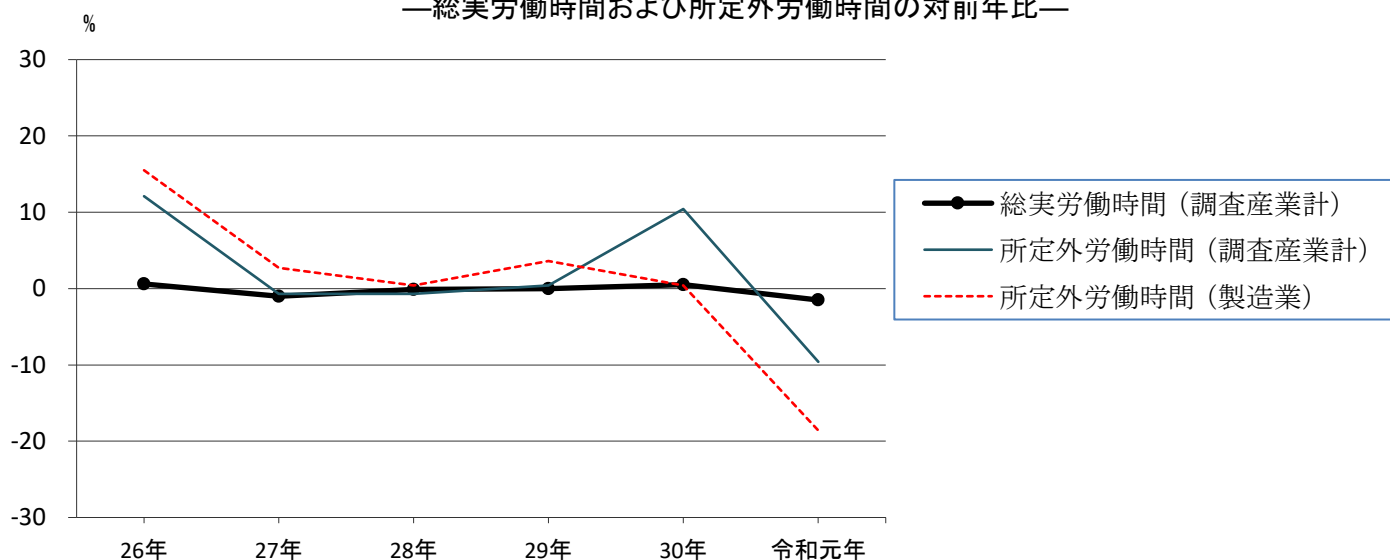
- ・所定外労働時間は14.4時間で、対前年比18.6%減となった。

表4 常用労働者1人平均月間総実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区分	総実労働時間						出勤日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間		本年	対前年比	本年	対前年差
	本年	対前年比	本年	対前年比				
調査産業計	時間 153.1	% △ 1.5	時間 140.3	% △ 0.7	時間 12.8	% △ 9.6	日 18.9	日 △ 0.2
建設業	171.6	△ 1.5	155.2	△ 1.2	16.4	△ 4.5	19.9	0.1
製造業	162.5	△ 3.2	148.1	△ 1.3	14.4	△ 18.6	19.5	△ 0.1
電気・ガス・熱・水道業	161.5	0.3	140.9	△ 0.1	20.6	4.0	18.6	△ 0.6
情報通信業	152.4	△ 4.5	141.2	△ 3.3	11.2	△ 16.3	18.7	△ 0.2
運輸業, 郵便業	175.9	△ 3.5	153.0	△ 2.2	22.9	△ 10.4	20.8	0.4
卸売業・小売業	142.1	0.6	134.6	1.2	7.5	△ 7.5	19.0	△ 0.3
金融業・保険業	146.4	△ 5.6	134.6	△ 5.9	11.8	△ 3.3	18.3	△ 0.6
不動産業, 物品賃貸業	140.0	△ 13.4	137.6	△ 5.1	2.4	△ 86.0	19.5	△ 0.8
学術研究, 専門・技術サービス業	149.5	△ 5.3	137.2	△ 5.0	12.3	△ 9.5	18.6	△ 0.3
宿泊業, 飲食サービス業	99.4	△ 5.6	94.3	△ 5.0	5.1	△ 17.7	15.3	△ 1.0
生活関連サービス業, 娯楽業	X	X	X	X	X	X	X	X
教育, 学習支援業	165.7	6.2	138.5	3.8	27.2	19.6	18.4	0.3
医療, 福祉	150.1	3.2	142.6	3.4	7.5	0.2	18.8	0.2
複合サービス事業	153.2	△ 6.6	150.3	△ 2.9	2.9	△ 68.5	19.3	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	145.4	△ 3.2	134.4	△ 2.3	11.0	△ 13.6	18.7	△ 0.5

対前年比は、指数により算出している。

図4 労働時間の推移(規模30人以上)  
—総実労働時間および所定外労働時間の対前年比—



### 3 雇用の動き

(規模5人以上)

(調査産業計)

- ・令和元年平均常用労働者数は300,005人で、対前年比1.2%増となった。
- ・常用労働者のうち、パートタイム労働者は71,453人で、常用労働者に占める割合は23.8%、対前年差は0.9ポイント減となった。
- ・入職率は1.67%で、対前年差0.06ポイント増、離職率は1.61%で、対前年差0.18ポイント増となった。

(製造業)

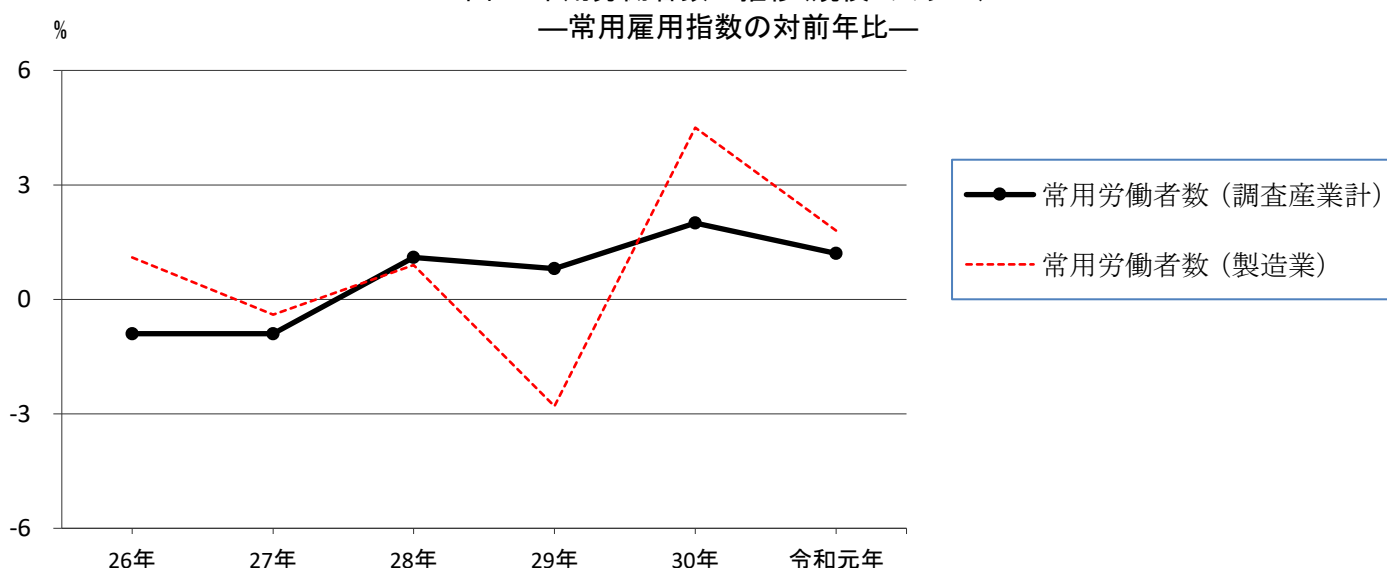
- ・常用労働者数は68,869人で、対前年比1.8%増となった。

表5 雇用および労働移動 (規模5人以上)

区分	常用労働者数					入職率		離職率	
	常用労働者数		パートタイム労働者数			本年	対前年差	本年	対前年差
	本年	対前年比	本年	パートタイム労働者比率	対前年差				
調査産業計	300,005	1.2	71,453	23.8	△0.9	1.67	0.06	1.61	0.18
建設業	23,593	1.0	792	3.4	△1.6	1.40	0.46	1.06	0.35
製造業	68,869	1.8	9,269	13.5	1.9	0.89	△0.13	0.83	0.00
電気・ガス・熱・水道業	4,161	△2.1	70	1.7	△0.5	0.58	△0.13	0.82	0.20
情報通信業	4,314	△2.9	176	4.1	△1.1	0.82	0.00	1.09	0.23
運輸業、郵便業	13,209	△0.9	2,964	22.4	6.8	1.11	△0.60	1.09	△0.67
卸売業・小売業	47,618	0.8	17,075	35.9	△3.3	1.55	0.12	1.47	△0.03
金融業・保険業	8,211	△0.7	439	5.4	△8.5	1.51	△0.18	1.26	△0.33
不動産業、物品賃貸業	3,021	6.3	1,089	36.0	16.8	1.42	△1.63	1.32	0.01
学術研究、専門・技術サービス業	8,659	2.8	671	7.8	0.4	2.69	1.72	1.95	1.09
宿泊業、飲食サービス業	21,406	4.5	14,862	69.4	1.5	4.17	0.76	3.85	0.75
生活関連サービス業、娯楽業	8,815	△1.4	4,206	47.7	△18.7	4.93	0.35	5.48	1.68
教育、学習支援業	18,707	1.5	3,535	18.9	△1.0	1.36	△0.24	1.35	△0.05
医療、福祉	49,412	1.8	12,533	25.4	△2.3	1.75	△0.16	1.63	0.09
複合サービス事業	2,504	3.0	250	10.0	1.5	1.16	△0.37	0.80	△0.40
サービス業(他に分類されないもの)	17,507	△1.7	3,523	20.1	△1.7	1.56	0.18	2.00	0.53

対前年比は、指数により算出している。

図5 常用労働者数の推移(規模5人以上)



## (規模30人以上)

(調査産業計)

- ・令和元年平均常用労働者数は164,021人で、対前年比0.2%減となった。
- ・常用労働者のうち、パートタイム労働者は32,236人で、常用労働者に占める割合は19.6%、対前年差は1.0ポイント減となった。
- ・入職率は1.43%で、対前年差0.07ポイント増、離職率は1.49%で、対前年差0.17ポイント増となった。

(製造業)

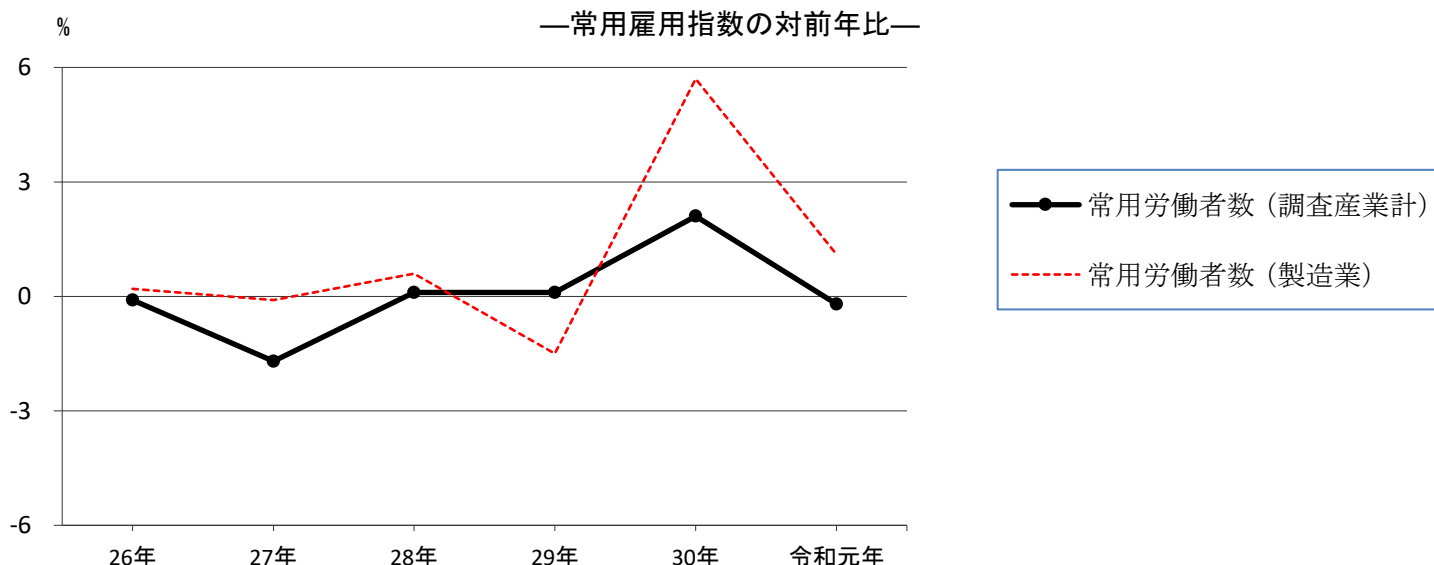
- ・常用労働者数は50,562人で、対前年比1.1%増となった。

表6 雇用および労働移動 (規模30人以上)

区分	常用労働者数					入職率		離職率	
	常用労働者数		パートタイム労働者数			本年	対前年差	本年	対前年差
	本年	対前年比	本年	パートタイム労働者比率	対前年差				
調査産業計	164,021	△ 0.2	32,236	19.6	△ 1.0	1.43	0.07	1.49	0.17
建設業	6,273	△ 2.2	86	1.4	1.4	0.99	△ 0.12	1.27	0.56
製造業	50,562	1.1	3,860	7.6	0.5	0.91	△ 0.07	0.81	0.07
電気・ガス・熱・水道業	3,556	△ 1.2	26	0.7	△ 1.0	0.64	0.12	0.72	0.15
情報通信業	3,128	△ 3.0	87	2.8	△ 2.1	0.42	△ 0.37	0.71	△ 0.24
運輸業、郵便業	8,890	2.2	1,882	21.2	5.4	1.24	△ 0.66	1.02	△ 0.83
卸売業・小売業	18,600	0.2	8,422	45.3	△ 6.2	1.35	△ 0.12	1.46	△ 0.05
金融業・保険業	3,235	△ 4.4	211	6.5	△ 1.6	1.30	0.10	1.53	0.14
不動産業、物品賃貸業	895	△ 2.8	505	56.4	35.8	1.30	△ 1.29	2.41	1.22
学術研究、専門・技術サービス業	3,596	△ 0.7	101	2.8	△ 2.5	1.63	0.17	1.68	0.28
宿泊業、飲食サービス業	6,867	6.4	5,107	74.4	3.1	4.77	1.60	4.48	1.47
生活関連サービス業、娯楽業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
教育、学習支援業	11,592	△ 2.4	1,048	9.0	△ 7.6	0.71	△ 0.56	1.05	△ 0.35
医療、福祉	31,322	△ 1.8	5,702	18.2	△ 5.8	1.27	0.01	1.31	△ 0.16
複合サービス事業	838	8.6	88	10.5	4.5	1.62	△ 0.39	0.92	△ 1.14
サービス業(他に分類されないもの)	12,079	△ 0.7	3,082	25.5	0.7	1.64	△ 0.07	2.07	0.30

対前年比は、指数により算出している。

図6 常用労働者数の推移(規模30人以上)  
—常用雇用指数の対前年比—





## 4 時系列表 (規模5人以上)

(平成27年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成26年	99.2	2.2	100.3	△ 1.0	96.2	3.8	99.7	1.7	100.8	△ 1.5	98.4	3.0
平成27年	100.0	0.9	100.0	△ 0.3	100.0	3.9	100.0	0.3	100.0	△ 0.8	100.0	1.6
平成28年	101.4	1.4	101.1	1.4	99.5	△ 0.5	100.4	0.4	100.1	0.3	99.8	△ 0.3
平成29年	99.9	△ 1.5	99.1	△ 2.0	97.9	△ 1.6	98.6	△ 1.8	97.8	△ 2.3	99.1	△ 0.7
平成30年	100.4	0.5	98.7	△ 0.4	96.7	△ 1.2	98.4	△ 0.2	96.8	△ 1.0	96.8	△ 2.3
令和元年	101.6	1.2	98.7	0.0	95.4	△ 1.3	100.5	2.1	97.7	0.9	96.5	△ 0.3
平成31年 1	83.5	3.0	82.0	3.3	77.1	△ 3.3	98.2	3.3	96.5	3.7	94.8	△ 0.2
2	83.3	0.1	81.5	0.2	77.9	△ 2.7	99.0	0.9	96.9	1.0	95.9	△ 0.3
3	88.9	△ 0.3	87.1	△ 1.0	83.3	1.7	100.9	1.5	98.8	0.8	97.3	1.9
4	85.9	△ 2.2	84.0	△ 3.1	83.3	△ 2.7	101.1	0.0	98.8	△ 1.0	98.4	0.0
令和元年 5	83.5	△ 0.8	81.1	△ 2.3	77.5	△ 0.9	99.5	0.1	96.7	△ 1.3	94.6	△ 1.3
6	146.5	1.7	142.9	0.1	136.1	16.6	100.8	0.3	98.3	△ 1.2	97.2	△ 1.6
7	114.6	△ 0.1	111.8	△ 1.2	114.7	△ 11.4	101.5	3.6	99.0	2.4	96.8	△ 0.2
8	87.1	△ 1.5	84.2	△ 2.9	83.3	△ 2.8	99.2	0.9	95.8	△ 0.6	95.9	0.3
9	86.9	3.3	84.0	1.8	79.3	△ 3.5	101.5	3.9	98.1	2.4	96.7	△ 0.2
10	84.4	3.1	81.4	1.8	78.8	△ 2.0	101.0	3.1	97.4	1.8	97.0	△ 1.4
11	92.4	6.6	88.8	4.3	83.8	2.4	101.7	3.7	97.8	1.6	97.6	△ 0.1
12	181.7	1.5	174.9	△ 0.7	170.0	△ 5.1	101.2	4.7	97.4	2.4	96.2	△ 0.2

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成26年	101.6	2.1	101.5	2.5	101.7	0.9	101.4	1.2	99.0	19.1	102.8	18.8
平成27年	100.0	△ 1.6	100.0	△ 1.5	100.0	△ 1.6	100.0	△ 1.4	100.0	1.0	100.0	△ 2.7
平成28年	96.8	△ 3.2	100.5	0.5	97.1	△ 3.0	100.2	0.2	93.1	△ 6.9	103.2	3.2
平成29年	97.0	0.2	100.7	0.2	97.2	0.1	99.4	△ 0.8	94.9	1.9	114.7	11.1
平成30年	98.4	1.4	100.3	△ 0.4	98.3	1.1	99.4	0.0	101.0	6.4	109.2	△ 4.8
令和元年	97.2	△ 1.2	96.9	△ 3.4	97.8	△ 0.5	97.4	△ 2.0	89.8	△ 11.1	90.4	△ 17.2
平成31年 1	90.1	0.2	88.8	△ 2.1	90.3	0.8	88.4	△ 0.9	88.3	△ 7.5	93.6	△ 12.6
2	96.4	3.3	99.5	2.3	97.0	4.6	99.5	4.1	90.1	△ 10.7	99.3	△ 14.1
3	97.7	△ 1.6	100.1	△ 0.5	97.8	△ 0.4	100.0	1.7	97.3	△ 14.9	101.4	△ 18.8
4	98.8	△ 3.6	101.0	△ 4.4	99.4	△ 2.8	101.7	△ 3.1	91.9	△ 14.3	92.9	△ 17.6
令和元年 5	91.6	△ 5.9	88.3	△ 7.5	92.1	△ 5.1	89.0	△ 6.3	86.5	△ 15.8	80.1	△ 20.5
6	100.0	△ 4.2	101.7	△ 5.6	101.0	△ 2.9	102.8	△ 3.2	88.3	△ 19.7	89.4	△ 28.0
7	102.2	1.7	98.9	△ 3.5	103.2	2.6	100.1	△ 1.9	89.2	△ 10.8	85.8	△ 20.4
8	94.5	△ 2.1	90.6	△ 4.3	95.2	△ 2.1	91.2	△ 3.7	86.5	△ 2.0	84.4	△ 10.5
9	97.8	0.0	97.2	△ 4.4	98.4	0.2	97.8	△ 4.3	90.1	△ 3.8	90.1	△ 5.9
10	98.7	△ 1.2	96.9	△ 4.1	99.4	△ 0.5	97.6	△ 2.7	91.0	△ 9.8	89.4	△ 17.1
11	100.3	△ 1.9	100.9	△ 4.2	101.0	△ 1.3	101.7	△ 3.1	92.8	△ 9.6	92.2	△ 15.6
12	98.0	0.9	98.4	△ 2.0	99.1	2.0	99.5	0.1	85.6	△ 10.4	86.5	△ 21.8

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成26年	101.0	△ 1.0	100.6	△ 0.2	101.7	△ 1.1	100.3	△ 0.9	98.3	0.2	97.7	12.1
平成27年	100.0	△ 0.9	100.0	△ 0.5	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.2	100.0	1.7	100.0	2.3
平成28年	101.1	1.1	100.9	0.9	100.3	0.3	103.8	3.7	104.5	4.4	82.4	△ 17.6
平成29年	101.9	0.8	98.1	△ 2.8	102.1	1.8	100.3	△ 3.3	103.1	△ 1.3	90.1	9.5
平成30年	103.9	2.0	102.5	4.5	102.7	0.6	100.5	0.2	104.8	1.6	99.5	10.4
令和元年	105.1	1.2	104.3	1.8	105.1	2.3	100.0	△ 0.5	102.1	△ 2.6	117.7	18.3
平成31年 1	104.6	2.1	103.3	2.2	103.8	1.9	96.0	△ 3.5	103.8	2.9	140.3	48.3
2	104.6	2.4	103.3	2.6	102.7	1.3	95.6	△ 3.6	107.7	6.5	143.3	51.4
3	104.3	2.8	102.8	2.1	104.1	3.0	97.0	△ 2.4	102.0	2.4	128.8	39.1
4	104.2	0.6	104.3	1.8	103.4	0.5	100.8	△ 0.1	103.7	1.2	112.4	16.5
令和元年 5	104.2	0.7	104.6	4.3	102.7	0.5	96.9	△ 1.4	105.8	1.3	143.9	46.5
6	105.5	1.3	104.9	2.5	105.2	1.7	100.5	△ 0.7	103.3	0.1	119.4	28.5
7	105.8	1.4	104.8	1.2	107.7	5.1	102.0	△ 0.1	96.7	△ 9.6	107.5	11.9
8	105.3	0.6	104.6	1.4	106.4	2.7	103.6	2.1	98.9	△ 6.1	93.6	△ 4.5
9	105.6	0.6	104.7	1.1	106.8	3.0	102.1	0.7	99.0	△ 6.6	105.3	3.3
10	105.6	0.6	104.7	1.2	106.2	2.4	102.4	△ 0.5	100.6	△ 5.0	102.9	14.7
11	105.8	0.3	104.6	0.5	106.7	3.4	101.9	2.2	100.1	△ 8.4	106.2	△ 10.8
12	106.1	0.6	104.5	0.0	105.9	3.4	101.5	1.5	103.7	△ 7.4	108.5	△ 9.6

※1 平成28年12月以前の指数は、平成27年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は平成30年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。



## (規模30人以上)

(平成27年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成26年	100.3	3.8	101.4	0.5	98.5	6.6	100.3	2.4	101.4	△ 0.8	99.7	4.6
平成27年	100.0	△ 0.4	100.0	△ 1.5	100.0	1.4	100.0	△ 0.3	100.0	△ 1.4	100.0	0.3
平成28年	101.1	1.2	100.8	1.1	99.9	△ 0.1	100.6	0.6	100.3	0.5	100.4	0.5
平成29年	102.1	1.0	101.3	0.5	100.2	0.3	101.6	1.0	100.8	0.5	101.8	1.4
平成30年	102.1	0.0	100.4	△ 0.9	96.8	△ 3.4	99.9	△ 1.7	98.2	△ 2.6	96.5	△ 5.2
令和元年	102.0	△ 0.1	99.1	△ 1.3	92.3	△ 4.6	100.6	0.7	97.8	△ 0.4	94.0	△ 2.6
平成31年 1	82.4	5.2	80.9	5.6	74.3	△ 5.7	100.3	6.4	98.5	6.7	93.6	△ 2.5
2	82.1	△ 0.2	80.3	△ 0.1	74.6	△ 5.7	99.9	0.6	97.7	0.6	94.2	△ 3.0
3	88.4	△ 0.2	86.6	△ 0.9	75.3	△ 7.3	101.9	1.6	99.8	0.9	93.5	△ 2.5
4	85.2	△ 0.8	83.3	△ 1.8	79.7	△ 6.1	101.9	0.3	99.6	△ 0.7	96.0	△ 2.5
令和元年 5	81.5	△ 1.7	79.2	△ 3.2	73.8	△ 3.9	99.5	△ 1.4	96.7	△ 2.8	92.7	△ 3.8
6	159.8	6.0	155.9	4.4	141.2	17.7	100.6	△ 0.8	98.1	△ 2.3	94.3	△ 3.0
7	111.5	△ 5.4	108.8	△ 6.5	110.8	△ 18.9	101.5	1.4	99.0	0.2	93.9	△ 2.6
8	82.4	△ 3.6	79.6	△ 5.0	76.1	△ 4.6	99.8	△ 0.5	96.4	△ 1.9	93.4	△ 1.8
9	84.5	△ 1.2	81.6	△ 2.6	75.2	△ 6.7	100.5	0.4	97.1	△ 1.0	93.8	△ 2.8
10	81.9	△ 0.2	79.0	△ 1.5	74.6	△ 3.4	100.3	△ 0.3	96.7	△ 1.5	94.3	△ 3.1
11	90.1	1.2	86.6	△ 0.8	79.7	1.0	100.7	0.2	96.8	△ 1.8	95.1	△ 1.5
12	194.4	△ 0.8	187.1	△ 2.9	172.2	△ 8.0	100.6	1.5	96.8	△ 0.6	93.5	△ 1.8

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成26年	101.1	0.6	101.2	2.2	101.1	△ 0.3	101.6	0.9	100.7	12.1	97.4	15.5
平成27年	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.6	100.0	△ 0.7	100.0	2.7
平成28年	100.0	△ 0.1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	99.3	△ 0.7	100.4	0.4
平成29年	100.0	0.0	100.2	0.2	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	99.7	0.4	104.0	3.6
平成30年	100.5	0.5	100.6	0.4	99.6	△ 0.4	100.1	0.3	110.1	10.4	104.4	0.4
令和元年	99.0	△ 1.5	97.4	△ 3.2	98.9	△ 0.7	98.8	△ 1.3	99.5	△ 9.6	85.0	△ 18.6
平成31年 1	93.5	3.8	89.8	△ 2.4	92.8	4.3	89.8	△ 0.8	101.6	△ 0.7	90.0	△ 14.5
2	97.9	2.6	100.6	2.0	97.6	3.6	101.6	4.3	100.8	△ 7.1	91.8	△ 15.6
3	99.7	△ 1.1	99.2	△ 1.6	98.9	△ 0.3	99.9	1.4	108.5	△ 7.9	92.9	△ 23.0
4	101.8	△ 1.7	101.6	△ 4.0	101.7	△ 0.9	103.3	△ 1.9	103.1	△ 10.1	85.9	△ 21.5
令和元年 5	95.0	△ 5.1	89.5	△ 6.9	94.6	△ 4.5	91.1	△ 5.0	99.2	△ 11.1	75.3	△ 23.3
6	101.8	△ 4.1	101.9	△ 4.4	102.0	△ 3.3	104.1	△ 2.1	99.2	△ 13.0	81.8	△ 25.2
7	103.9	1.2	99.3	△ 3.1	104.4	2.4	101.3	△ 0.8	98.4	△ 10.0	81.8	△ 22.8
8	96.0	△ 4.3	91.3	△ 4.9	96.3	△ 3.8	92.5	△ 3.9	92.2	△ 9.9	81.2	△ 13.2
9	98.1	△ 1.9	97.4	△ 4.1	98.0	△ 1.4	99.0	△ 3.2	99.2	△ 7.3	83.5	△ 11.8
10	99.9	△ 2.7	97.3	△ 3.3	99.9	△ 1.7	98.7	△ 1.3	100.0	△ 13.4	84.7	△ 20.0
11	101.2	△ 3.8	102.3	△ 3.7	101.2	△ 3.1	103.9	△ 2.8	100.8	△ 11.0	87.6	△ 12.4
12	98.7	0.0	98.9	△ 1.2	99.4	1.3	100.7	0.6	90.7	△ 13.9	82.9	△ 17.6

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成26年	101.7	0.0	100.2	△ 0.5	101.4	△ 0.1	100.8	0.1	101.4	0.9	83.6	1.2
平成27年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.3	100.0	△ 1.4	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.4	100.0	19.7
平成28年	100.1	0.1	100.6	0.6	101.0	1.0	102.4	2.3	98.1	△ 1.9	88.9	△ 11.1
平成29年	100.2	0.1	99.1	△ 1.5	101.9	1.0	102.0	△ 0.4	96.6	△ 1.5	83.3	△ 6.3
平成30年	102.3	2.1	104.7	5.7	102.9	1.0	102.7	0.7	95.7	△ 0.9	91.1	9.4
令和元年	102.1	△ 0.2	105.8	1.1	103.9	1.0	103.2	0.5	91.4	△ 4.5	99.7	9.4
平成31年 1	101.3	△ 0.3	104.4	1.5	104.6	2.9	101.4	△ 0.3	84.8	△ 12.5	104.0	28.4
2	101.9	0.1	104.5	1.6	102.4	0.8	100.4	△ 0.5	95.7	△ 2.3	116.6	28.6
3	101.6	0.7	104.3	1.2	104.8	3.1	100.5	△ 0.6	85.6	△ 9.1	112.0	23.3
4	102.5	0.1	106.4	1.1	103.9	1.5	103.5	0.6	92.9	△ 4.9	103.5	8.4
令和元年 5	102.9	0.5	106.6	1.5	103.7	1.1	102.9	0.4	95.6	△ 1.7	113.8	16.0
6	102.5	△ 0.2	106.7	1.4	105.0	1.3	104.9	1.5	89.2	△ 5.6	90.3	0.1
7	102.2	△ 0.3	106.3	1.1	106.2	2.3	103.6	0.2	83.5	△ 10.3	101.3	13.9
8	102.1	△ 0.7	106.0	1.0	103.0	△ 0.8	103.7	0.2	94.6	△ 0.1	96.7	13.8
9	102.4	0.1	106.0	0.9	103.6	0.0	104.3	1.4	93.6	0.6	89.5	△ 4.6
10	102.5	0.1	106.3	0.9	103.8	1.2	104.8	1.4	93.6	△ 4.0	86.2	△ 5.7
11	101.9	△ 0.7	106.2	0.6	103.3	0.0	104.5	1.2	92.5	△ 3.2	88.6	△ 7.3
12	101.8	△ 1.0	105.8	0.2	102.5	△ 1.0	103.7	0.1	94.6	△ 1.3	93.7	1.4

※1 平成28年12月以前の指数は、平成27年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は平成30年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

◆◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和元年平均)

産 業	現金給与総額									
	現金給与総額		きまって支給						特別に支払われた給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %
調査産業計	322,612	-0.3	264,216	-0.2	244,471	-0.1	19,745	-0.8	58,396	-1.0
鉱業、採石業等	397,458	6.3	318,575	4.7	290,587	3.9	27,988	12.1	78,883	13.6
建設業	416,315	2.7	340,515	2.7	313,739	2.8	26,776	3.0	75,800	2.6
製造業	391,044	-0.3	310,282	-0.2	278,423	0.7	31,859	-6.8	80,762	-0.9
電気・ガス業	563,261	1.1	439,040	0.7	387,530	1.1	51,510	-1.5	124,221	2.3
情報通信業	492,792	-1.3	384,100	-0.5	351,909	-0.9	32,191	5.0	108,692	-4.2
運輸業、郵便業	361,528	1.3	300,422	0.7	256,825	0.4	43,597	2.4	61,106	4.9
卸売業、小売業	282,477	-1.4	233,412	-0.5	220,970	-0.8	12,442	4.7	49,065	-4.9
金融業、保険業	481,413	-0.1	368,041	-0.2	343,808	-0.8	24,233	9.7	113,372	0.4
不動産・物品賃貸業	349,669	-0.1	281,090	-1.8	263,025	-1.8	18,065	-1.8	68,579	7.2
学術研究等	481,746	2.2	378,687	2.7	351,883	3.1	26,804	-1.3	103,059	-0.3
飲食サービス業等	125,083	-0.9	117,472	-0.5	110,052	-0.7	7,420	3.0	7,611	-6.1
生活関連サービス等	210,265	1.8	188,626	1.2	178,993	1.2	9,633	0.6	21,639	6.5
教育、学習支援業	373,951	-2.6	290,221	-2.6	284,323	-2.4	5,898	-12.1	83,730	-2.7
医療、福祉	298,944	0.3	252,411	0.2	237,759	0.2	14,652	0.9	46,533	0.5
複合サービス事業	379,934	-1.2	295,880	-1.0	277,466	-1.0	18,414	-0.3	84,054	-1.8
その他のサービス業	260,739	1.9	226,051	1.2	207,968	1.3	18,083	-0.1	34,688	6.8
事業所規模30人以上										
調査産業計	371,507	-0.2	296,123	0.1	270,912	0.1	25,211	—	75,384	—
製造業	425,011	0.2	329,657	0.3	292,587	1.2	37,070	—	95,354	—
卸売業、小売業	322,283	-3.2	257,213	-1.2	243,100	-1.5	14,113	—	65,070	—
医療、福祉	350,087	0.7	291,725	0.8	271,658	0.7	20,067	—	58,362	—

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和元年平均)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
調査産業計	139.1	-2.2	128.5	-2.2	10.6	-1.9	18.0	-0.4
鉱業、採石業等	169.0	4.9	153.6	4.2	15.4	11.5	20.4	0.6
建設業	168.2	-1.1	153.4	-1.6	14.8	3.9	20.5	-0.3
製造業	159.7	-2.3	144.7	-1.6	15.0	-8.6	19.2	-0.3
電気・ガス業	153.0	-1.9	138.3	-2.2	14.7	1.5	18.4	-0.3
情報通信業	154.2	-1.3	139.4	-2.1	14.8	9.0	18.4	-0.4
運輸業、郵便業	166.7	-1.1	143.6	-1.3	23.1	-0.7	19.6	-0.2
卸売業、小売業	131.8	-1.9	124.2	-2.0	7.6	0.7	18.0	-0.4
金融業、保険業	144.8	-1.9	133.3	-2.5	11.5	5.8	18.3	-0.4
不動産・物品賃貸業	146.1	-2.3	135.1	-2.0	11.0	-4.8	18.6	-0.4
学術研究等	153.1	-2.0	139.2	-2.1	13.9	-0.6	18.6	-0.3
飲食サービス業等	95.9	-3.1	90.1	-3.3	5.8	-0.7	14.7	-0.5
生活関連サービス等	125.4	-2.4	118.6	-2.8	6.8	2.0	17.3	-0.5
教育、学習支援業	122.5	-2.7	113.0	-3.0	9.5	0.8	16.2	-0.4
医療、福祉	131.8	-2.3	126.5	-2.4	5.3	-0.2	17.8	-0.3
複合サービス事業	147.6	-2.7	138.3	-2.4	9.3	-5.0	18.7	-0.4
その他のサービス業	139.2	-2.3	128.7	-2.1	10.5	-4.5	18.2	-0.4
事業所規模30人以上								
調査産業計	144.5	-2.0	132.1	-2.1	12.4	-1.0	18.2	—
製造業	162.0	-1.9	145.3	-1.3	16.7	-7.5	19.0	—
卸売業、小売業	134.3	-1.8	126.1	-2.1	8.2	3.5	18.3	—
医療、福祉	140.7	-2.0	134.5	-2.2	6.2	1.0	18.3	—

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

### 第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和元年平均)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		%	ポイント	%	ポイント
	千人	%	千人	%				
調査産業計	50,786	2.0	16,015	31.53	2.16	0.05	2.06	0.04
鉱業、採石業等	13	0.8	0	3.02	1.20	0.12	1.13	-0.31
建設業	2,749	2.8	152	5.52	1.36	0.00	1.23	-0.05
製造業	8,082	1.1	1,081	13.38	1.18	-0.04	1.13	0.00
電気・ガス業	255	-2.6	13	5.10	1.20	-0.07	1.42	-0.07
情報通信業	1,547	1.2	98	6.31	1.75	0.26	1.53	-0.09
運輸業、郵便業	3,139	1.0	580	18.47	1.68	-0.03	1.63	-0.03
卸売業、小売業	9,456	1.2	4,183	44.24	2.08	0.03	2.02	-0.03
金融業、保険業	1,386	0.6	148	10.68	1.83	-0.06	1.87	0.07
不動産・物品賃貸業	774	1.5	191	24.66	2.05	-0.16	2.00	-0.19
学術研究等	1,470	1.8	154	10.48	1.53	0.04	1.41	-0.03
飲食サービス業等	4,641	5.3	3,631	78.24	4.52	0.18	4.28	0.16
生活関連サービス等	1,685	2.5	835	49.52	3.38	0.32	3.20	0.23
教育、学習支援業	3,283	1.5	1,099	33.47	2.78	0.17	2.70	0.19
医療、福祉	7,545	2.4	2,442	32.37	1.90	0.03	1.78	0.05
複合サービス事業	466	-1.1	86	18.35	1.71	-0.17	1.80	-0.08
その他のサービス業	4,295	3.2	1,324	30.82	2.65	0.03	2.45	0.02
事業所規模30人以上								
調査産業計	29,513	1.3	7,553	25.59	1.96	0.08	1.88	0.05
製造業	6,095	0.9	626	10.28	1.12	-0.05	1.08	-0.01
卸売業、小売業	4,199	0.2	1,827	43.52	1.82	0.06	1.81	0.03
医療、福祉	4,620	1.6	1,099	23.80	1.72	0.06	1.62	0.07

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、  
 所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

令和元年平均

(単位:円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	310,290	255,583	237,569	18,014	54,707	379,056	309,084	69,972	227,354	191,057	36,297	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	355,001	313,391	293,969	19,422	41,610	374,362	330,290	44,072	207,411	184,569	22,842	D
製造業	328,950	269,847	245,146	24,701	59,103	387,742	313,989	73,753	214,997	184,291	30,706	E
電気・ガス・熱供給・水道業	622,161	463,717	391,550	72,167	158,444	643,835	479,224	164,611	354,123	271,944	82,179	F
情報通信業	479,535	382,908	350,459	32,449	96,627	532,321	422,811	109,510	290,044	239,666	50,378	G
運輸業,郵便業	288,425	256,194	220,871	35,323	32,231	312,064	275,930	36,134	182,130	167,447	14,683	H
卸売業・小売業	265,511	218,677	206,512	12,165	46,834	342,931	277,008	65,923	168,808	145,817	22,991	I
金融業・保険業	396,669	312,876	298,716	14,160	83,793	650,780	477,578	173,202	335,240	273,060	62,180	J
不動産業,物品賃貸業	252,785	221,691	216,548	5,143	31,094	303,314	254,797	48,517	205,913	190,981	14,932	K
学術研究,専門・技術サービス業	493,196	361,830	338,487	23,343	131,366	553,660	400,880	152,780	345,959	266,739	79,220	L
宿泊業,飲食サービス業	120,130	114,551	107,421	7,130	5,579	126,598	119,482	7,116	115,563	111,069	4,494	M
生活関連サービス業,娯楽業	164,803	161,990	156,093	5,897	2,813	174,462	170,691	3,771	160,388	158,013	2,375	N
教育,学習支援業	422,907	324,943	319,960	4,983	97,964	502,029	387,459	114,570	333,066	253,958	79,108	O
医療,福祉	304,642	249,391	232,539	16,852	55,251	445,504	364,420	81,084	268,680	220,024	48,656	P
複合サービス事業	377,014	283,287	274,677	8,610	93,727	447,556	330,611	116,945	300,377	231,874	68,503	Q
サービス業(他に分類されないもの)	270,091	226,188	210,617	15,571	43,903	313,892	259,624	54,268	193,488	167,712	25,776	R
食料品・たばこ	165,230	153,762	145,172	8,590	11,468	215,687	192,411	23,276	141,498	135,584	5,914	E09,10
繊維工業	272,982	233,318	218,914	14,404	39,664	330,628	277,046	53,582	204,787	181,588	23,199	E11
印刷・同関連業	229,573	219,279	206,095	13,184	10,294	290,573	275,171	15,402	158,648	154,292	4,356	E15
化学、石油・石炭	413,996	295,131	277,368	17,763	118,865	449,185	319,131	130,054	300,795	217,926	82,869	E16,17
プラスチック製品	323,855	264,582	249,201	15,381	59,273	376,983	303,819	73,164	212,484	182,331	30,153	E18
窯業・土石製品	387,307	304,045	284,979	19,066	83,262	414,001	323,576	90,425	280,790	226,109	54,681	E21
金属製品製造業	325,835	271,662	241,294	30,368	54,173	357,355	299,577	57,778	249,882	204,396	45,486	E24
電子・デバイス	414,295	327,394	292,307	35,087	86,901	463,854	367,349	96,505	299,052	234,485	64,567	E28
電気機械器具	394,218	290,735	258,864	31,871	103,483	473,469	342,288	131,181	221,143	178,149	42,994	E29
その他の製造業	268,628	248,664	240,774	7,890	19,964	304,138	281,881	22,257	215,611	199,071	16,540	E32,20
E一括分1	370,990	304,693	263,589	41,104	66,297	407,723	333,648	74,075	211,552	179,016	32,536	ES1
卸売業	368,155	283,056	267,256	15,800	85,099	421,132	321,564	99,568	258,235	203,157	55,078	I-1
小売業	213,471	186,037	175,715	10,322	27,434	288,863	246,202	42,661	139,620	127,102	12,518	I-2
医療業	354,244	288,307	265,195	23,112	65,937	567,176	473,860	93,316	304,974	245,372	59,602	P83
P一括分	259,672	214,109	202,933	11,176	45,563	350,159	278,660	71,499	234,534	196,177	38,357	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。  
 「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
 「-」・・・調査、集計を行っていない。

産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、  
 所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

令和元年平均

(単位:円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	347,716	279,463	255,774	23,689	68,253	422,835	335,957	86,878	247,081	203,780	43,301	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	470,493	366,360	333,069	33,291	104,133	486,041	378,359	107,682	324,087	253,375	70,712	D
製 造 業	353,018	284,120	254,796	29,324	68,898	404,487	322,733	81,754	238,401	198,132	40,269	E
電気・ガス・熱供給・水道業	662,693	493,619	411,419	82,200	169,074	682,423	507,619	174,804	371,873	287,255	84,618	F
情 報 通 信 業	545,583	427,815	388,438	39,377	117,768	578,682	453,420	125,262	346,826	274,058	72,768	G
運 輸 業 , 郵 便 業	303,353	268,036	233,910	34,126	35,317	331,537	291,663	39,874	184,543	168,436	16,107	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	269,361	218,396	205,979	12,417	50,965	372,474	291,415	81,059	169,719	147,834	21,885	I
金 融 業 ・ 保 険 業	471,203	352,997	325,342	27,655	118,206	663,327	485,233	178,094	375,691	287,258	88,433	J
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	226,039	193,285	188,570	4,715	32,754	328,105	246,410	81,695	186,042	172,467	13,575	K
学術研究,専門・技術サービス業	506,801	364,628	332,204	32,424	142,173	563,120	402,662	160,458	307,482	230,023	77,459	L
宿泊業,飲食サービス業	135,283	124,750	118,072	6,678	10,533	163,836	150,405	13,431	116,761	108,108	8,653	M
生活関連サービス業,娯楽業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	N
教 育 , 学 習 支 援 業	478,202	366,600	360,854	5,746	111,602	538,262	413,323	124,939	363,604	277,451	86,153	O
医 療 , 福 祉	347,091	283,649	261,830	21,819	63,442	498,840	410,677	88,163	298,874	243,287	55,587	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	420,286	294,935	288,727	6,208	125,351	502,881	346,677	156,204	306,534	223,675	82,859	Q
サービス業(他に分類されないもの)	240,913	205,047	186,956	18,091	35,866	289,834	242,156	47,678	163,630	146,425	17,205	R
食 料 品 ・ た ば こ	194,838	177,350	163,675	13,675	17,488	263,715	228,344	35,371	157,223	149,501	7,722	E09,10
織 維 工 業	283,368	236,019	219,561	16,458	47,349	328,934	271,077	57,857	222,091	188,873	33,218	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	269,078	243,037	218,248	24,789	26,041	331,643	298,438	33,205	164,696	150,609	14,087	E15
化 学 、 石 油 ・ 石 炭	401,359	290,359	271,931	18,428	111,000	436,916	315,709	121,207	296,479	215,588	80,891	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	351,723	286,109	268,319	17,790	65,614	393,102	315,905	77,197	244,359	208,798	35,561	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	387,031	322,908	292,933	29,975	64,123	411,231	340,516	70,715	280,201	245,179	35,022	E21
金 属 製 品 製 造 業	312,365	248,541	216,977	31,564	63,824	346,707	275,639	71,068	244,445	194,948	49,497	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	419,025	329,630	294,219	35,411	89,395	468,499	369,001	99,498	304,534	238,518	66,016	E28
電 気 機 械 器 具	433,417	313,738	278,657	35,081	119,679	503,709	358,593	145,116	255,202	200,015	55,187	E29
そ の 他 の 製 造 業	277,580	248,103	239,108	8,995	29,477	311,336	278,731	32,605	225,073	200,461	24,612	E32,20
E 一 括 分 1	396,223	322,384	273,588	48,796	73,839	425,349	345,357	79,992	240,605	199,642	40,963	ES1
卸 売 業	412,078	303,855	285,667	18,188	108,223	462,138	336,418	125,720	303,582	233,280	70,302	I-1
小 売 業	192,762	172,528	163,208	9,320	20,234	287,588	248,810	38,778	132,658	124,178	8,480	I-2
医 療 業	407,846	328,898	299,070	29,828	78,948	589,713	491,750	97,963	349,333	276,503	72,830	P83
P 一 括 分	275,567	230,379	217,988	12,391	45,188	389,619	313,235	76,384	239,859	204,438	35,421	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、  
 総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)  
 令和元年平均

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.1	148.7	138.7	10.0	19.6	160.1	146.3	13.8	18.5	134.9	129.6	5.3	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	21.5	168.5	157.6	10.9	21.7	172.1	160.1	12.0	19.9	142.0	139.2	2.8	D
製造業	19.5	160.2	147.4	12.8	19.7	166.2	150.7	15.5	19.2	148.4	140.9	7.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	159.8	141.3	18.5	18.7	161.4	142.0	19.4	18.4	139.8	132.9	6.9	F
情報通信業	18.7	151.2	141.5	9.7	18.8	152.6	142.3	10.3	18.6	146.0	138.6	7.4	G
運輸業、郵便業	20.3	178.0	158.5	19.5	20.5	186.1	163.9	22.2	19.4	141.7	134.4	7.3	H
卸売業・小売業	19.8	144.9	137.3	7.6	20.7	160.6	149.9	10.7	18.7	125.0	121.4	3.6	I
金融業・保険業	18.4	139.0	132.2	6.8	19.3	162.8	146.5	16.3	18.1	133.2	128.7	4.5	J
不動産業、物品賃貸業	19.8	147.3	142.4	4.9	20.4	155.3	147.7	7.6	19.3	139.8	137.4	2.4	K
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	147.7	139.3	8.4	18.8	149.0	139.5	9.5	18.6	144.4	138.7	5.7	L
宿泊業、飲食サービス業	15.2	99.1	94.8	4.3	14.1	94.6	89.8	4.8	16.0	102.3	98.3	4.0	M
生活関連サービス業、娯楽業	17.2	126.1	121.7	4.4	15.3	113.5	108.4	5.1	18.1	131.8	127.7	4.1	N
教育、学習支援業	18.0	152.2	132.4	19.8	18.4	166.5	139.3	27.2	17.5	136.1	124.7	11.4	O
医療、福祉	19.0	144.3	138.4	5.9	19.4	155.0	143.9	11.1	18.9	141.6	137.0	4.6	P
複合サービス事業	19.4	149.6	146.5	3.1	19.6	153.8	150.7	3.1	19.3	145.1	142.0	3.1	Q
サービス業(他に分類されないもの)	18.9	148.0	138.2	9.8	19.3	159.2	146.0	13.2	18.3	128.4	124.5	3.9	R
食料品・たばこ	20.0	143.1	134.1	9.0	20.3	151.7	140.1	11.6	19.9	139.1	131.3	7.8	E09,10
繊維工業	19.7	160.4	150.3	10.1	19.7	163.8	152.8	11.0	19.7	156.2	147.3	8.9	E11
印刷・関連業	20.0	158.5	149.8	8.7	20.6	173.3	161.5	11.8	19.3	141.2	136.1	5.1	E15
化学、石油・石炭	19.7	155.1	147.4	7.7	20.0	157.6	148.9	8.7	18.7	147.2	142.8	4.4	E16,17
プラスチック製品	19.4	157.3	148.6	8.7	19.4	163.1	151.6	11.5	19.3	145.2	142.3	2.9	E18
窯業・土石製品	19.6	160.8	151.2	9.6	19.7	161.9	151.5	10.4	19.3	156.4	150.0	6.4	E21
金属製品製造業	20.3	173.0	155.9	17.1	20.7	181.4	160.0	21.4	19.5	152.8	146.1	6.7	E24
電子・デバイス	18.6	152.5	138.6	13.9	18.8	155.8	139.9	15.9	18.1	145.1	135.8	9.3	E28
電気機械器具	18.8	152.9	139.7	13.2	19.2	160.6	144.4	16.2	17.9	136.0	129.6	6.4	E29
その他の製造業	20.5	165.4	159.0	6.4	20.8	170.3	162.9	7.4	20.1	158.0	153.1	4.9	E32,20
E一括分1	19.5	167.8	148.4	19.4	19.8	173.5	151.6	21.9	18.5	143.0	134.3	8.7	ES1
卸売業	20.2	161.3	151.8	9.5	20.7	169.9	157.5	12.4	19.2	143.6	140.1	3.5	I-1
小売業	19.6	136.5	129.9	6.6	20.8	154.2	144.7	9.5	18.5	119.1	115.4	3.7	I-2
医療業	19.7	153.3	147.2	6.1	19.8	165.1	153.3	11.8	19.7	150.6	145.8	4.8	P83
P一括分	18.3	136.1	130.4	5.7	19.0	147.2	136.6	10.6	18.1	133.1	128.7	4.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。  
 「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
 「-」・・・調査、集計を行っていない。

**産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、  
総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)**  
令和元年平均

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.9	153.1	140.3	12.8	19.3	164.1	146.4	17.7	18.3	138.4	132.0	6.4	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19.9	171.6	155.2	16.4	19.9	172.7	155.3	17.4	20.0	160.8	154.2	6.6	D
製造業	19.5	162.5	148.1	14.4	19.6	166.7	149.5	17.2	19.3	153.3	145.0	8.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	161.5	140.9	20.6	18.6	163.0	141.6	21.4	18.4	138.3	130.3	8.0	F
情報通信業	18.7	152.4	141.2	11.2	18.6	152.0	140.6	11.4	18.9	154.4	144.4	10.0	G
運輸業,郵便業	20.8	175.9	153.0	22.9	21.2	183.8	157.7	26.1	19.2	142.1	132.9	9.2	H
卸売業・小売業	19.0	142.1	134.6	7.5	19.5	160.5	148.2	12.3	18.5	124.4	121.5	2.9	I
金融業・保険業	18.3	146.4	134.6	11.8	19.1	159.9	142.4	17.5	17.9	139.7	130.8	8.9	J
不動産業,物品賃貸業	19.5	140.0	137.6	2.4	20.4	148.5	145.1	3.4	19.2	136.5	134.6	1.9	K
学術研究,専門・技術サービス業	18.6	149.5	137.2	12.3	18.7	152.6	138.4	14.2	18.2	138.7	133.0	5.7	L
宿泊業,飲食サービス業	15.3	99.4	94.3	5.1	15.5	109.2	101.7	7.5	15.1	93.1	89.5	3.6	M
生活関連サービス業,娯楽業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	N
教育,学習支援業	18.4	165.7	138.5	27.2	18.8	176.8	144.0	32.8	17.7	144.8	128.2	16.6	O
医療,福祉	18.8	150.1	142.6	7.5	19.5	164.3	150.8	13.5	18.5	145.5	139.9	5.6	P
複合サービス事業	19.3	153.2	150.3	2.9	19.6	158.1	154.8	3.3	18.8	146.4	144.0	2.4	Q
サービス業(他に分類されないもの)	18.7	145.4	134.4	11.0	19.0	158.7	143.0	15.7	18.2	124.3	120.8	3.5	R
食料品・たばこ	19.7	151.1	138.9	12.2	20.4	162.2	145.4	16.8	19.4	145.0	135.3	9.7	E09,10
繊維工業	19.8	163.6	152.6	11.0	19.8	165.8	153.5	12.3	19.8	160.8	151.4	9.4	E11
印刷・関連業	19.6	164.4	148.4	16.0	20.4	180.5	159.4	21.1	18.4	137.5	129.9	7.6	E15
化学,石油・石炭	19.6	155.1	147.1	8.0	19.9	158.0	148.7	9.3	18.6	147.0	142.6	4.4	E16,17
プラスチック製品	19.3	161.8	151.2	10.6	19.2	164.2	150.9	13.3	19.4	155.6	152.0	3.6	E18
窯業・土石製品	19.3	163.0	147.8	15.2	19.4	163.8	147.7	16.1	19.1	159.4	148.2	11.2	E21
金属製品製造業	20.2	173.4	156.2	17.2	20.5	180.2	158.6	21.6	19.6	159.9	151.4	8.5	E24
電子・デバイス	18.5	152.3	138.4	13.9	18.7	154.9	139.1	15.8	18.2	146.3	136.7	9.6	E28
電気機械器具	18.9	157.5	143.7	13.8	19.2	162.2	145.6	16.6	18.3	145.3	138.8	6.5	E29
その他の製造業	20.7	167.0	159.5	7.5	21.0	172.6	163.6	9.0	20.3	158.5	153.2	5.3	E32,20
E一括分1	19.5	171.1	149.0	22.1	19.6	174.7	150.1	24.6	19.2	152.6	143.5	9.1	ES1
卸売業	19.8	162.7	150.7	12.0	19.8	167.7	152.5	15.2	19.7	152.0	146.9	5.1	I-1
小売業	18.6	131.2	126.0	5.2	19.3	153.8	144.1	9.7	18.1	116.8	114.5	2.3	I-2
医療業	19.3	156.3	149.2	7.1	19.6	165.5	152.9	12.6	19.2	153.3	148.0	5.3	P83
P一括分	18.1	142.8	134.8	8.0	19.4	162.8	148.3	14.5	17.7	136.6	130.6	6.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。  
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。



**産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数  
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男女計)**  
令和元年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	299,820	4,991	4,806	300,005	71,453	23.8	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	23,514	328	249	23,593	792	3.4	D
製 造 業	68,832	608	571	68,869	9,269	13.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	4,171	24	34	4,161	70	1.7	F
情 報 通 信 業	4,325	36	47	4,314	176	4.1	G
運 輸 業 , 郵 便 業	13,207	146	144	13,209	2,964	22.4	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	47,585	735	702	47,618	17,075	35.9	I
金 融 業 ・ 保 険 業	8,191	124	104	8,211	439	5.4	J
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3,019	42	40	3,021	1,089	36.0	K
学術研究,専門・技術サービス業	8,614	207	162	8,659	671	7.8	L
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	21,343	887	824	21,406	14,862	69.4	M
生活関連サービス業,娯楽業	8,874	437	496	8,815	4,206	47.7	N
教 育 , 学 習 支 援 業	18,706	254	253	18,707	3,535	18.9	O
医 療 , 福 祉	49,358	861	807	49,412	12,533	25.4	P
複 合 サービス 事業	2,495	29	20	2,504	250	10.0	Q
サービス業(他に分類されないもの)	17,587	274	354	17,507	3,523	20.1	R
食 料 品 ・ た ば こ	4,689	64	62	4,691	2,658	56.7	E09,10
織 維 工 業	15,483	172	129	15,526	3,011	19.5	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	1,180	14	14	1,180	203	17.1	E15
化 学 , 石 油 ・ 石 炭	3,604	31	19	3,616	101	2.8	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4,838	34	38	4,834	680	14.1	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	1,742	11	16	1,737	43	2.5	E21
金 属 製 品 製 造 業	3,706	15	17	3,704	205	5.5	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	8,271	59	52	8,278	359	4.3	E28
電 気 機 械 器 具	3,988	32	32	3,988	357	9.0	E29
そ の 他 の 製 造 業	4,732	35	70	4,697	349	7.4	E32,20
E 一 括 分 1	16,599	142	122	16,619	1,303	7.9	ES1
卸 売 業	15,984	156	95	16,045	1,885	11.8	I-1
小 売 業	31,601	579	607	31,573	15,191	48.1	I-2
医 療 業	23,494	431	453	23,472	3,830	16.3	P83
P 一 括 分	25,864	430	354	25,940	8,703	33.5	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

**産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数  
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男)**  
令和元年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	163,968	2,300	2,310	163,958	20,923	12.8	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20,796	247	194	20,849	254	1.2	D
製造業	45,410	339	323	45,426	2,365	5.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,858	21	28	3,851	23	0.6	F
情報通信業	3,383	18	29	3,372	44	1.3	G
運輸業,郵便業	10,812	107	121	10,798	1,706	15.8	H
卸売業・小売業	26,436	397	395	26,438	4,971	18.8	I
金融業・保険業	1,595	28	25	1,598	39	2.4	J
不動産業,物品賃貸業	1,451	19	13	1,457	283	19.5	K
学術研究,専門・技術サービス業	6,111	126	102	6,135	258	4.3	L
宿泊業,飲食サービス業	8,872	438	488	8,822	6,044	68.3	M
生活関連サービス業,娯楽業	2,786	135	157	2,764	1,374	49.5	N
教育,学習支援業	9,954	78	91	9,941	680	6.9	O
医療,福祉	10,030	182	156	10,056	1,500	15.0	P
複合サービス事業	1,302	11	12	1,301	20	1.5	Q
サービス業(他に分類されないもの)	11,174	156	176	11,154	1,361	12.2	R
食料品・たばこ	1,495	23	14	1,504	503	33.2	E09,10
繊維工業	8,390	78	53	8,415	724	8.5	E11
印刷・同関連業	634	4	3	635	25	4.0	E15
化学,石油・石炭	2,750	21	13	2,758	1	0.0	E16,17
プラスチック製品	3,276	23	27	3,272	196	6.0	E18
窯業・土石製品	1,393	6	8	1,391	34	2.4	E21
金属製品製造業	2,619	6	8	2,617	54	2.1	E24
電子・デバイス	5,784	39	34	5,789	181	3.1	E28
電気機械器具	2,734	23	20	2,737	73	2.7	E29
その他の製造業	2,840	12	46	2,806	97	3.4	E32,20
E 一括分 1	13,496	103	97	13,502	477	3.6	ES1
卸売業	10,784	107	62	10,829	652	6.0	I-1
小売業	15,652	290	332	15,610	4,319	27.6	I-2
医療業	4,413	68	70	4,411	349	7.9	P83
P 一括分	5,617	114	86	5,645	1,151	20.5	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。  
「一括分」…概要9利用上の注意を参照。  
「-」…調査、集計を行っていない。

**産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数  
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、女)**  
令和元年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	135,853	2,692	2,496	136,049	50,530	37.1	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	2,718	81	55	2,744	538	19.6	D
製 造 業	23,422	270	249	23,443	6,904	29.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	313	4	7	310	47	15.0	F
情 報 通 信 業	942	17	18	941	132	14.3	G
運 輸 業 , 郵 便 業	2,395	39	23	2,411	1,258	52.0	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	21,150	338	307	21,181	12,104	57.1	I
金 融 業 ・ 保 険 業	6,596	96	79	6,613	400	6.2	J
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,568	24	27	1,565	806	51.3	K
学術研究,専門・技術サービス業	2,503	81	60	2,524	413	16.2	L
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	12,471	450	336	12,585	8,818	70.1	M
生活関連サービス業,娯楽業	6,088	302	339	6,051	2,832	46.9	N
教 育 , 学 習 支 援 業	8,753	176	162	8,767	2,855	32.6	O
医 療 , 福 祉	39,327	679	651	39,355	11,033	28.0	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,193	18	8	1,203	230	19.1	Q
サービス業(他に分類されないもの)	6,413	117	178	6,352	2,162	34.4	R
食 料 品 ・ た ば こ	3,194	40	49	3,185	2,155	67.8	E09,10
織 維 工 業	7,093	95	76	7,112	2,287	30.9	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	546	10	11	545	178	32.1	E15
化 学 , 石 油 ・ 石 炭	854	9	6	857	100	11.6	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	1,562	11	10	1,563	484	31.0	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	350	6	7	349	9	2.7	E21
金 属 製 品 製 造 業	1,087	9	9	1,087	151	13.8	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	2,487	20	18	2,489	178	7.2	E28
電 気 機 械 器 具	1,254	9	12	1,251	284	22.7	E29
そ の 他 の 製 造 業	1,892	23	24	1,891	252	13.1	E32,20
E 一 括 分 1	3,103	39	26	3,116	826	25.9	ES1
卸 売 業	5,200	49	32	5,217	1,233	23.7	I-1
小 売 業	15,949	289	275	15,963	10,872	68.0	I-2
医 療 業	19,081	363	384	19,060	3,481	18.2	P83
P 一 括 分	20,246	316	268	20,294	7,552	37.2	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。  
「一括分」…概要9利用上の注意を参照。  
「-」…調査、集計を行っていない。

**産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数  
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男女計)**  
令和元年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	164,113	2,345	2,437	164,021	32,236	19.6	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	6,291	62	80	6,273	86	1.4	D
製 造 業	50,514	455	407	50,562	3,860	7.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,559	23	26	3,556	26	0.7	F
情 報 通 信 業	3,137	13	22	3,128	87	2.8	G
運 輸 業 , 郵 便 業	8,870	110	90	8,890	1,882	21.2	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	18,622	251	273	18,600	8,422	45.3	I
金 融 業 ・ 保 険 業	3,242	43	50	3,235	211	6.5	J
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	905	12	22	895	505	56.4	K
学術研究,専門・技術サービス業	3,598	59	61	3,596	101	2.8	L
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,847	326	306	6,867	5,107	74.4	M
生活関連サービス業,娯楽業	X	X	X	X	X	X	N
教 育 , 学 習 支 援 業	11,633	82	123	11,592	1,048	9.0	O
医 療 , 福 祉	31,335	395	408	31,322	5,702	18.2	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	833	13	8	838	88	10.5	Q
サービス業(他に分類されないもの)	12,134	199	254	12,079	3,082	25.5	R
食 料 品 ・ た ば こ	2,753	45	44	2,754	1,177	42.8	E09,10
織 維 工 業	10,435	122	114	10,443	725	7.0	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	395	8	5	398	90	22.5	E15
化 学 、 石 油 ・ 石 炭	3,215	29	17	3,227	101	3.1	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	3,557	26	27	3,556	233	6.5	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	976	8	10	974	43	4.5	E21
金 属 製 品 製 造 業	2,319	14	10	2,323	142	6.1	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	7,920	59	52	7,927	329	4.2	E28
電 気 機 械 器 具	3,386	28	26	3,388	169	5.0	E29
そ の 他 の 製 造 業	3,048	24	21	3,051	210	6.9	E32,20
E 一 括 分 1	12,511	93	81	12,523	641	5.1	ES1
卸 売 業	6,500	51	51	6,500	830	12.8	I-1
小 売 業	12,122	200	222	12,100	7,590	62.7	I-2
医 療 業	16,952	180	204	16,928	1,558	9.2	P83
P 一 括 分	14,384	215	204	14,395	4,144	28.8	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

**産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数  
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男)**  
令和元年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	93,967	1,115	1,165	93,917	9,161	9.8	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,687	48	64	5,671	55	1.0	D
製造業	34,863	270	241	34,892	1,412	4.0	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,333	19	22	3,330	3	0.1	F
情報通信業	2,692	8	21	2,679	44	1.7	G
運輸業,郵便業	7,173	76	68	7,181	950	13.2	H
卸売業・小売業	9,156	110	129	9,137	1,884	20.6	I
金融業・保険業	1,077	17	21	1,073	26	2.4	J
不動産業,物品賃貸業	254	5	7	252	75	29.9	K
学術研究,専門・技術サービス業	2,806	43	45	2,804	68	2.4	L
宿泊業,飲食サービス業	2,698	141	142	2,697	1,741	64.5	M
生活関連サービス業,娯楽業	X	X	X	X	X	X	N
教育,学習支援業	7,633	29	56	7,606	247	3.2	O
医療,福祉	7,548	119	107	7,560	605	8.0	P
複合サービス事業	483	7	5	485	16	3.0	Q
サービス業(他に分類されないもの)	7,421	109	123	7,407	1,194	16.1	R
食料品・たばこ	972	15	14	973	257	26.2	E09,10
繊維工業	5,983	60	52	5,991	433	7.3	E11
印刷・同関連業	247	3	2	248	5	1.8	E15
化学、石油・石炭	2,401	20	12	2,409	1	0.0	E16,17
プラスチック製品	2,568	19	20	2,567	151	5.9	E18
窯業・土石製品	797	6	8	795	34	4.3	E21
金属製品製造業	1,540	6	4	1,542	46	3.0	E24
電子・デバイス	5,531	39	34	5,536	181	3.2	E28
電気機械器具	2,427	20	17	2,430	18	0.8	E29
その他の製造業	1,857	12	14	1,855	55	3.0	E32,20
E 一括分 1	10,541	70	65	10,546	232	2.2	ES1
卸 売 業	4,454	21	34	4,441	352	7.9	I-1
小 売 業	4,702	89	95	4,696	1,531	32.6	I-2
医 療 業	4,128	49	57	4,120	246	6.0	P83
P 一 括 分	3,420	70	49	3,441	359	10.5	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。  
「一括分」…概要9利用上の注意を参照。  
「-」…調査、集計を行っていない。

**産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数  
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、女)**  
令和元年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	70,146	1,230	1,272	70,104	23,075	32.9	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	604	15	17	602	31	5.2	D
製造業	15,651	186	166	15,671	2,448	15.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	226	4	3	227	23	10.2	F
情報通信業	445	5	1	449	43	9.4	G
運輸業,郵便業	1,697	34	23	1,708	932	54.3	H
卸売業・小売業	9,466	141	144	9,463	6,538	69.1	I
金融業・保険業	2,164	26	29	2,161	185	8.5	J
不動産業,物品賃貸業	650	7	15	642	430	66.9	K
学術研究,専門・技術サービス業	792	16	15	793	33	4.1	L
宿泊業,飲食サービス業	4,149	184	164	4,169	3,366	80.7	M
生活関連サービス業,娯楽業	X	X	X	X	X	X	N
教育,学習支援業	4,000	53	67	3,986	801	20.2	O
医療,福祉	23,787	277	301	23,763	5,097	21.4	P
複合サービス事業	350	7	3	354	72	20.2	Q
サービス業(他に分類されないもの)	4,713	90	130	4,673	1,888	40.4	R
食料品・たばこ	1,781	30	30	1,781	920	52.0	E09,10
繊維工業	4,452	62	63	4,451	292	6.6	E11
印刷・同関連業	148	5	3	150	85	56.4	E15
化学、石油・石炭	814	9	5	818	100	12.2	E16,17
プラスチック製品	989	7	7	989	82	8.3	E18
窯業・土石製品	180	3	1	182	9	5.2	E21
金属製品製造業	778	8	6	780	96	12.3	E24
電子・デバイス	2,390	20	18	2,392	148	6.2	E28
電気機械器具	959	7	9	957	151	15.8	E29
その他の製造業	1,191	12	7	1,196	155	13.0	E32,20
E 一括分 1	1,970	23	16	1,977	409	20.4	ES1
卸売業	2,046	29	17	2,058	478	23.3	I-1
小売業	7,420	112	127	7,405	6,059	81.8	I-2
医療業	12,824	132	146	12,810	1,312	10.2	P83
P 一括分	10,963	145	155	10,953	3,785	34.5	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。  
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、  
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

令和元年平均

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	374,961	304,338	281,419	22,919	70,623	103,518	99,698	97,369	2,329	3,820
製 造 業	360,267	292,713	264,708	28,005	67,554	127,817	122,994	119,512	3,482	4,823
卸 売 業 , 小 売 業	360,619	289,292	271,458	17,834	71,327	96,232	92,992	90,917	2,075	3,240
医 療 , 福 祉	365,848	294,542	272,369	22,173	71,306	124,119	116,221	115,065	1,156	7,898

産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数  
及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.1	166.6	154.1	12.5	16.0	91.5	89.6	1.9
製 造 業	19.8	166.2	152.1	14.1	18.2	120.5	116.6	3.9
卸 売 業 , 小 売 業	20.7	173.1	162.1	11.0	18.2	94.4	93.1	1.3
医 療 , 福 祉	20.0	163.1	155.4	7.7	16.1	88.7	88.1	0.6

産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	228,363	2,745	2,656	228,552	71,457	2,246	2,150	71,453
製 造 業	59,548	456	421	59,600	9,284	152	150	9,269
卸 売 業 , 小 売 業	30,413	468	365	30,543	17,173	267	337	17,075
医 療 , 福 祉	36,882	534	542	36,879	12,475	328	265	12,533



産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、  
 所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

令和元年平均

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	405,739	321,552	292,868	28,684	84,187	110,629	107,484	104,204	3,280	3,145
製造業	371,578	297,493	266,094	31,399	74,085	128,981	122,701	118,432	4,269	6,280
卸売業, 小売業	401,566	310,803	290,627	20,176	90,763	110,103	107,079	104,007	3,072	3,024
医療, 福祉	395,905	319,073	292,685	26,388	76,832	127,375	124,204	122,950	1,254	3,171

産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数  
 及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.6	166.9	151.5	15.4	15.9	96.6	94.1	2.5
製造業	19.6	166.4	151.1	15.3	17.5	116.6	112.7	3.9
卸売業, 小売業	20.2	171.7	159.4	12.3	17.5	106.5	104.7	1.8
医療, 福祉	19.6	162.7	153.7	9.0	15.1	93.2	92.4	0.8

産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調査産業計	131,833	1,276	1,348	131,785	32,280	1,069	1,089	32,236
製造業	46,641	381	335	46,702	3,873	74	72	3,860
卸売業, 小売業	10,160	109	99	10,178	8,462	142	175	8,422
医療, 福祉	25,647	290	315	25,620	5,689	105	94	5,702